

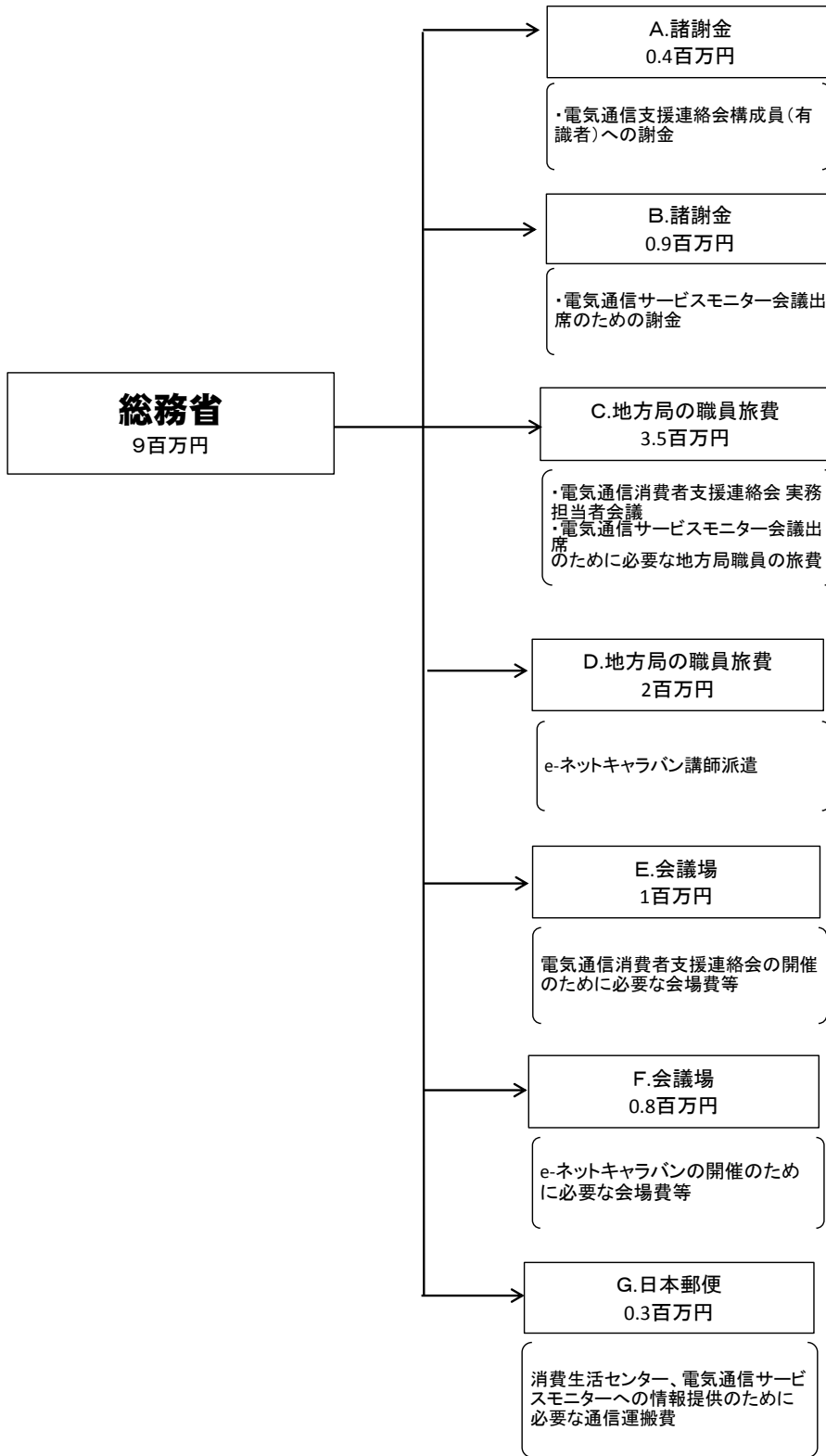
平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究 (地方)		<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度～		<b>担当課室</b>	消費者行政課 データ通信課		課長 玉田 康人 課長 齋藤 晴加		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	電気通信事業法1条、26条、27条 青少年インターネット環境整備法4条等		<b>関係する計 画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	電気通信サービス利用者の生の声を広く徴取するとともに、地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進め、以て電気通信サービスの消費者主権の確立を図る。また、青少年を中心として電気通信サービス利用に伴うトラブル防止のための利用者リテラシーの向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	①「電気通信サービスモニター制度」におけるアンケート調査に対する諸謝金の支出及びモニター会議を開催。 ②「電気通信消費者支援連絡会(地方版)」を開催し、全国の消費生活センター、電気通信事業者、総務省などの関係者間における意見交換及び情報共有を行い、利用者利益の向上のための関係者間における一体的な取組みを実施。 ③「e-ネットキャラバン」の推進により、青少年による携帯電話・インターネット利用に伴う各種トラブルや事件、その対応等について、保護者・教職員を対象とした啓発講座を全国で実施し、電気通信サービスの安心安全な利用のための利用者リテラシーを向上。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	5	5	21	6	6	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	5	21	6	6	
	執行額		5	3	9			
執行率(%)		100.0%	60.0%	42.9%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	電気通信消費者支援連絡会及び電気通信サービスモニター制度は、関係者や一般利用者からの声を聞き施策立案に繋げること、また、関係者間の連携を目的とするため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	件				
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①電気通信消費者支援連絡会の開催数		活動実績 (当初見込み)	回	3 3	23 22	20* 震災により一部中止 22	— 22
	②電気通信サービスモニター会議開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	19 22	20 22	18 22	事業廃止
	③電気通信サービスモニター 諸謝金支払い対象者 (モニター会議との重複分を含む)		活動実績 (当初見込み)	人	1154 1180	1096 1180	180 1180	事業廃止
<b>単位当たり コスト</b>	電気通信消費者支援連絡会(関係者間の連携強化)に係るコスト (0.4+3.5+1)百万円/20回=0.24(百万円)		算出根拠	電気通信消費者支援連絡会開催に係るコスト(諸謝金、職員旅費、会場費)/開催回数				
2 3 ・ 2 4 年 度 予 算	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	4	4					
	庁費	1	1					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>&lt;平成22年度不用率について&gt;            以下の理由により、予算執行率が低くなった。            ①東日本大震災の発生により、当初予定していた「電気通信サービスモニターアンケート調査」の実施を見送ったことから、アンケート調査協力の謝礼金が不要となったこと            ②東日本大震災の発生により、中国地方、沖縄地方における電気通信消費者支援連絡会（第2回目）の開催を見送ったこと</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度事業である「電気通信サービスモニター制度」については、平成22年度の行政事業レビューを踏まえ、平成23年度は要求しないこととした。</p> <p>「電気通信消費者支援連絡会」は、平成22年10月に実施した全国約80箇所の消費生活センターへのヒアリング回答において、「有効な取組であり、今後も継続を望む」旨の評価を得ており、平成24年度以降は、開催に当たるコスト(会場費等)軽減に努めつつ、継続開催する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
<p>電気通信消費者支援連絡会については、遠方から参加する消費生活センターの相談員等を含め、全参加者の利便性を考慮しつつ、出来る限り開催会場を総合通信局内で実施することとする。</p> <p>「e-ネットキャラバン」の推進については、講師認定のための講習会会場を総合通信局内で実施することとする。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 諸謝金			E. 会議費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	構成員(有識者)への謝金	0.4	雑役務費	電気通信消費者支援連絡会のための会場費等	1
計		0.4	計		1
B. 諸謝金			F. 会議場		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	電気通信サービスモニター会議出席への謝礼	0.9	雑役務費	e-ネットキャラバンのための会場費等	0.8
計		0.9	計		0.8
C. 地方局の職員旅費			G. 日本郵便		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	電気通信消費者支援連絡会に係る出張旅費(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	3.5	通信運搬費	消費生活センター、電気通信サービスモニターへの情報提供	0.3
計		3.5	計		0.3
D. 会議場			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	e-ネットキャラバン講師のための出張旅費	2			
計		2	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注) 支出先については、諸謝金、職員旅費、会場借料、通信運搬費であり、極めて少額かつ多数にのぼるため記載しない。